

地域調査士

地域の総合科学「地理学」をベースとした、「地域調査プロフェッショナル」としての証。

地域調査士って何？



地域調査士とは、地域の総合科学である地理学をベースとし、地域調査の知識や技術を用いて地域の自然、社会、人文現象等を総合的にとらえる調査能力を有する「地域調査プロフェッショナル」のことです。公益社団法人 日本地理学会が認定する資格です。

2017年4月現在、地域調査士の科目認定校は22大学、専門地域調査士の科目認定校は5大学院を数えています。

地域調査士への道のり！

必要単位の取得

地域調査士認定科目であるかを確認。

講習会の受講

大学卒業までに受講を。日程、会場等は資格専門委員会HPで確認。

認定見込み証明の発行

就職活動での利用のために見込み証明書を発行します。

認定申請

必要事項を申請書に記入し提出。

地域調査士の認定

認定者には認定証と手帳を送付します。継続的な勉強には、公益社団法人 日本地理学会入会をご検討ください。

OPEN

地域調査の基礎能力を有した地域調査士

地域調査の企画から報告書作成までの地域調査のすべてを体験することにより、基本的な調査方法や分析手法の妥当性、地域の問題点などを指摘することができる人材が地域調査士です。また、地域調査に不可欠な個人情報保護や人権問題などについては、共通の講習を義務付けています。大学で公益社団法人 日本地理学会が認定した科目の単位を取得し、講習を受講した学部卒業生や大学院修了生が申請できます。

申請に必要な単位は？

地域調査士の認定を申請するには、以下の単位を大学で取得し、卒業論文等を提出して合格する必要があります。



大項目	小項目	単位
地域の概念及び特性に関する科目	地域の概念を扱う科目 (地理学原論、人文地理学又はこれらに類する科目)	2
	日本の地域特性を扱う科目 (日本地誌又はこれに類する科目)	2
	地域の自然的特性を扱う科目 (自然地理学(総合)、地形学、気候学、水文学、又はこれらに類する科目)	2
地域調査の技法に関する科目	統計処理に関する科目 (地域統計学又はこれに類する科目)	2
	地図に関する科目 (地図学、測量学、GIS又はこれらに類する科目)	2
地域調査実習に関する科目	フィールドワーク (地域の人文的又は自然的特性に関する調査)	1

地域調査が主要な構成要素となっている論文(卒業論文等)

講習会では何を学ぶのか？

地域調査士の認定を受けるには、必ず以下の講習会を受講する必要があります。講習会は認定申請前(大学2~4年生)の受講をお勧めします。

地域調査士講習会

- 1 心構え
- 2 法令
- 3 個人情報保護
- 4 人権



※各講習には、理解度確認テストを含みます。

認定の申請費用はいくらなの？

地域調査士の認定申請には、以下の費用負担が必要です。申請の手順に従って、それぞれの段階で郵便局の振込口座に費用を振り込んで下さい。

郵便口座:00190-2-282727

口座名称:(公社)日本地理学会地域調査士担当

なお、申請書類の書式やQ&Aは、資格専門委員会のホームページを参考にして下さい。

「地域調査士講習」受講料	10,000円+税
「地域調査士」認定手数料	5,000円+税
「地域調査士」認定証明書	1,000円+税
「地域調査士」認定見込み証明書	1,000円+税

地域調査士資格申請のメリットは？

地域調査士の認定を受けた人は、企業や行政などから「地域の問題を的確に捉える地域調査のスキルを持った人材」として評価されます。こうした人材は、実社会が求める即戦力の「地域調査プロフェッショナル」といえます。官民を問わず、地域の現状を的確に捉え、課題を探し解決する能力を有する人材へのニーズは高まっています。

公益社団法人日本地理学会では、企業や行政へのPRや地域調査士の社会的認知度や評価を高めるための取り組みを積極的に行ってまいります。

専門地域調査士にランクアップ

調査の問題点や妥当性等の指摘はもちろんのこと、多様な地域調査の手法を用いた企画能力、実際の調査を運営管理する能力、高度な分析手法による報告書や論文執筆などの実践能力を有した人材は専門地域調査士として認定されます。その際、個人情報保護や人権問題などについて、より高度な事例研究に基づく講習を義務付けします。おもに、大学院で公益社団法人 日本地理学会が認定した科目の単位を取得した大学院修了者、及び大学教員、調査会社・シンクタンク等で豊富な地域経験を有した方がランクアップを目指して申請します。

